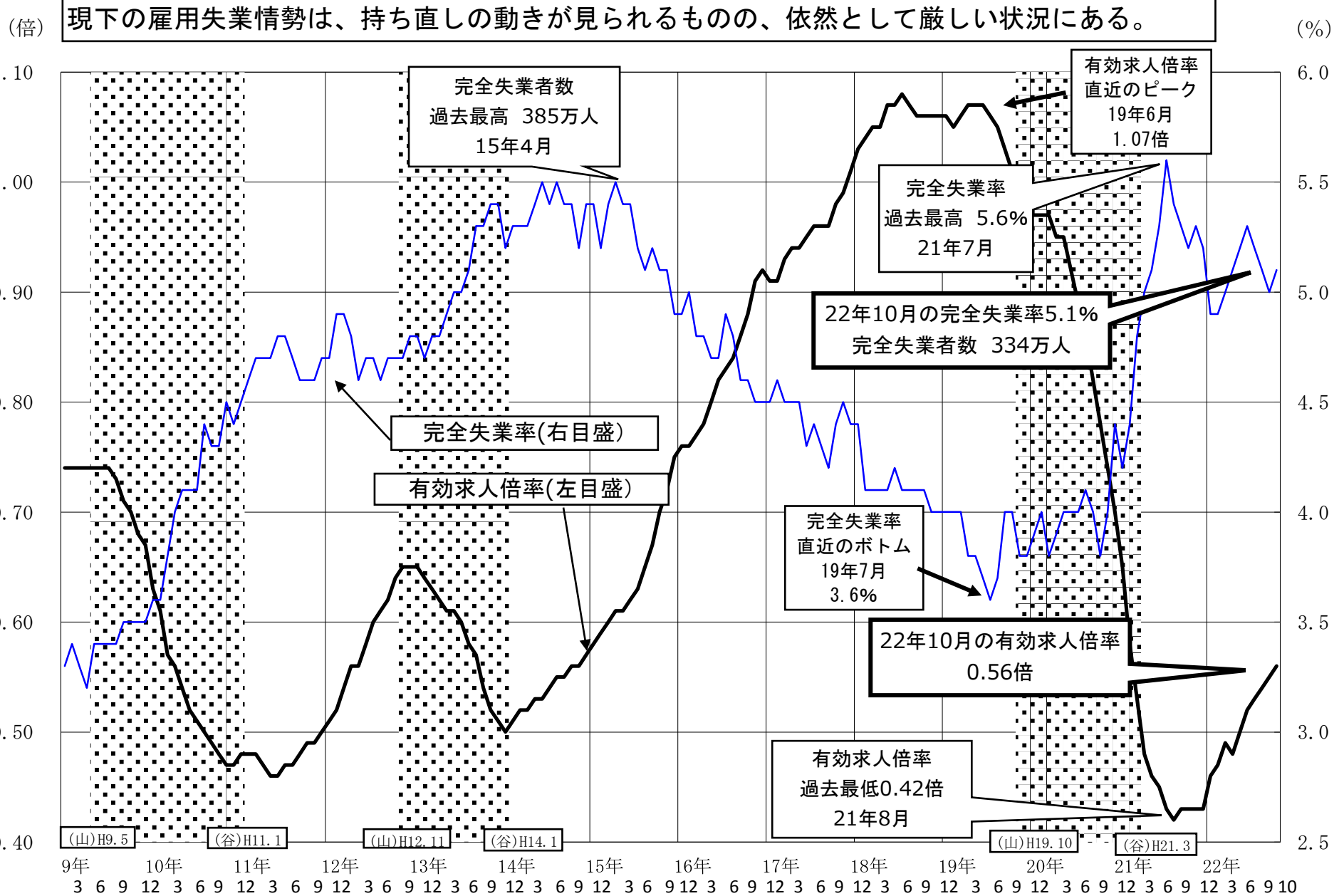


最近の雇用失業情勢について



平成22年11月
厚生労働省

完全失業率と有効求人倍率の動向



(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※シャドー部分は景気後退期、直近の景気の谷は暫定的に設定。

平成22年10月の雇用失業情勢について

<総論>

現下の雇用失業情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にある。

<労働市場の動き>

※斜字体は季節調整値

① 完全失業率等の動向

○ 10月の完全失業率は 5.1% と前月より0.1ポイント悪化。

(単位：%、万人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年		
			8月	9月	10月
完全失業率	4.1	5.2	5.1	5.0	5.1
男	4.2	5.5	5.4	5.5	5.4
女	4.0	4.8	4.6	4.3	4.6
完全失業者	275(20)	343(68)	334(▲7)	329(▲5)	334(5)
男	164(12)	210(46)	206(▲4)	211(5)	206(▲5)
女	111(9)	133(22)	128(▲2)	119(▲9)	129(10)
非自発的理由 勤め先・事業の都合	97(16)	151(54)	140(▲5)	142(2)	136(▲6)
自発的理由	71(13)	113(42)	106(▲2)	107(1)	99(▲8)
その他の者	99(2)	103(4)	105(▲2)	101(▲4)	106(5)
その他の者	63(3)	70(7)	69(4)	68(▲1)	71(3)

完全失業者(原数値)	275(20)	343(68)	337(▲24)	340(▲23)	334(▲10)
------------	---------	---------	----------	----------	----------

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。(完全失業者(原数値)は除く)

2. ()は、年度と完全失業者(原数値)の月次は前年度差、それ以外は季節調整値の前月差。

② 有効求人倍率等の動向

○ 10月の有効求人倍率は 0.56倍 と前月より 0.01ポイント改善。
(有効求人は前月比 2.5% 増加、有効求職者は前月比 0.7% 増加。)

(単位：倍、%、万人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年		
			8月	9月	10月
有効求人倍率	0.77	0.45	0.54	0.55	0.56
有効求人	171(▲19.1)	126(▲26.1)	144(1.7)	147(1.9)	150(2.5)
有効求職者	222(6.9)	281(26.8)	267(0.3)	268(0.4)	270(0.7)
新規求人倍率	1.08	0.79	0.88	0.91	0.93
新規求人	63(▲18.3)	52(▲18.2)	59(2.5)	59(1.1)	61(3.2)
新規求職者	59(11.5)	65(11.2)	67(1.9)	65(▲2.7)	66(0.6)

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度比、月次は季節調整値の前月比。

③ 労働力人口・非労働力人口

- 就業者は2か月ぶりの減少。
- 雇用者は5か月ぶりの減少。

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		
			8 月	9 月	10 月
労働力人口	6,648(▲20)	6,608(▲40)	6,579(▲5)	6,616(▲37)	6,603(▲13)
就業者数	6,373(▲41)	6,265(▲108)	6,245(▲1)	6,286(▲41)	6,268(▲18)
雇用者数	5,520(▲3)	5,457(▲63)	5,451(▲5)	5,510(▲59)	5,493(▲17)
完全失業者数	275(▲20)	343(▲68)	334(▲7)	329(▲5)	334(▲5)
非労働力人口	4,397(▲25)	4,438(▲41)	4,468(▲9)	4,426(▲42)	4,441(▲15)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 月次は季節調整値。

2. ()は、年度は前年度差。月次は前月差。

④ 産業別雇用者数

(単位：万人)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年		
			8 月	9 月	10 月
建設業	433 (▲13)	419 (▲14)	401 (▲28)	400 (▲8)	402 (▲19)
製造業	1,074(▲12)	1,005(▲69)	982 (▲6)	1,014 (▲6)	1,006 (▲6)
情報通信業	183 (▲0)	184 (▲1)	186 (▲1)	194 (▲10)	196 (▲5)
運輸業, 郵便業	327 (▲6)	331 (▲4)	330 (▲3)	330 (▲1)	329 (▲2)
卸売業, 小売業	940 (▲6)	937 (▲3)	928 (▲5)	940 (▲3)	947 (▲15)
学術研究, 専門・技術 サービス業	148 (▲1)	149 (▲1)	152 (▲2)	151 (▲8)	145 (▲2)
宿泊業, 飲食サービス業	301 (▲1)	311 (▲10)	324 (▲4)	331 (▲10)	322 (▲13)
生活関連サービス業, 娯楽業	179 (▲5)	183 (▲4)	185 (▲2)	186 (▲0)	177 (▲12)
教育, 学習支援業	259 (▲2)	259 (▲0)	263 (▲13)	261 (▲6)	260 (▲3)
医療, 福祉	570 (▲20)	599 (▲29)	622 (▲23)	634 (▲38)	640 (▲41)
サービス業 (他に分類されないもの)	440 (▲6)	421 (▲19)	410 (▲19)	411 (▲19)	427 (▲1)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 原数値。()は、年度は前年度差。月次は前年同月差。

2. 「情報通信業」には、通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業が含まれる。
「サービス業(他に分類されないもの)」には、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等が含まれる。
3. 産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づくもの。

⑤ 年齢別の雇用失業情勢

(単位：％，万人)

平成22年10月	完全失業率						就業率						完全失業者数		
	男女計		男		女		男女計		男		女		男女計		
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		前年差		非自発	自発
年齢計	5.1	-	5.4	-	4.6	-	56.9	0.2	67.8	-0.3	46.7	0.6	334	136	108
15～24	9.1	-0.2	9.3	-0.9	8.5	0.4	39.3	0.3	38.9	0.5	39.7	0.0	50	7	16
25～34	6.2	-0.6	6.6	-0.2	5.7	-1.0	78.8	0.6	88.8	-0.2	68.4	1.4	81	25	35
35～44	4.6	0.1	4.5	0.0	4.7	0.1	79.6	0.3	92.1	-0.7	66.8	1.2	70	28	27
45～54	3.7	-0.3	4.0	-0.1	3.4	-0.3	82.6	0.1	92.9	0.6	72.3	-0.5	50	25	16
55～64	5.4	0.5	6.4	1.0	3.9	-0.1	65.3	0.0	78.5	-1.5	52.5	1.4	69	43	13
55～59	4.8	0.2	5.6	0.8	4.0	-0.2	74.1	0.6	87.8	0.0	60.6	1.0	32	17	10
60～64	5.8	0.7	7.5	1.6	3.7	0.0	57.8	0.4	70.5	-1.9	45.6	2.5	36	26	4
65歳以上	2.5	-0.4	3.3	-0.3	1.3	-0.5	19.7	0.4	28.0	0.1	13.5	0.7	15	8	1

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1. 完全失業率の年齢計は季節調整値。その他は原数値。

2. 就業率は、就業者数を15歳以上人口で除した数値。

⑥ 雇用保険受給者の動向

(単位：万人、％)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年		
			8月	9月	10月
受給者実人員	60.7	85.5	72.9	69.4	65.1
(前年度比、前年同月比)	7.1	40.9	▲ 24.2	▲ 23.8	▲ 23.9

(資料出所) 厚生労働省「雇用保険業務統計」

(注) 年度は前年度比の増減。月次は前年同月比の増減

⑦都道府県別雇用失業情勢

		完全失業率 (%) 平成22年7～9月	有効求人倍率 (倍) 平成22年10月
全	国	5.1 (▲0.3)	0.56 (0.01)
北	海	5.0 (▲0.4)	0.45 (0.02)
青	森	5.8 (▲0.4)	0.39 (0.01)
岩	手	4.6 (▲0.8)	0.47 (0.01)
宮	城	5.6 (▲0.9)	0.47 (0.01)
秋	田	4.7 (▲0.7)	0.44 (0.00)
山	形	4.3 (▲0.7)	0.53 (▲0.03)
福	島	5.1 (▲0.5)	0.45 (0.00)
茨	城	4.9 (▲0.1)	0.52 (0.01)
栃	木	4.9 (▲0.2)	0.58 (0.04)
群	馬	4.5 (▲0.1)	0.65 (▲0.04)
埼	玉	5.4 (0.3)	0.45 (0.01)
千	葉	5.0 (0.2)	0.47 (0.00)
東	京	5.7 (0.5)	0.70 (0.01)
神	奈	4.8 (▲0.5)	0.43 (0.01)
新	潟	4.3 (▲0.2)	0.58 (0.02)
富	山	3.6 (▲0.2)	0.72 (0.01)
石	川	4.1 (▲0.2)	0.62 (0.01)
福	井	3.1 (▲0.4)	0.90 (0.04)
山	梨	4.4 (0.1)	0.63 (▲0.02)
長	野	3.5 (▲0.8)	0.63 (0.01)
岐	阜	3.6 (▲0.7)	0.67 (0.04)
静	岡	3.9 (▲0.4)	0.51 (0.00)
愛	知	3.9 (▲1.1)	0.70 (▲0.01)
三	重	4.2 (▲0.6)	0.60 (▲0.02)
滋	賀	4.8 (0.5)	0.53 (▲0.01)
京	都	5.7 (0.1)	0.60 (0.02)
大	阪	7.7 (0.0)	0.56 (0.03)
兵	庫	5.2 (▲0.2)	0.53 (0.00)
奈	良	4.6 (0.0)	0.56 (0.01)
和	歌	4.5 (0.1)	0.63 (0.01)
鳥	取	4.0 (▲0.6)	0.63 (0.01)
島	根	2.3 (▲1.5)	0.78 (0.03)
岡	山	4.2 (▲0.3)	0.76 (0.03)
広	島	4.1 (▲0.3)	0.68 (0.02)
山	口	3.8 (▲0.4)	0.64 (0.01)
徳	島	5.2 (0.1)	0.74 (0.00)
香	川	3.8 (▲0.3)	0.79 (0.02)
愛	媛	4.7 (0.0)	0.67 (0.02)
高	知	4.9 (▲1.1)	0.57 (0.03)
福	岡	6.0 (▲0.1)	0.50 (0.03)
佐	賀	4.1 (0.3)	0.54 (0.01)
長	崎	4.8 (0.1)	0.51 (0.02)
熊	本	4.8 (0.1)	0.50 (0.02)
大	分	4.3 (▲0.2)	0.56 (0.00)
宮	崎	5.3 (▲0.4)	0.49 (0.03)
鹿	児	5.1 (0.0)	0.45 (0.01)
沖	縄	7.4 (0.1)	0.33 (0.00)

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 完全失業率は原数値。有効求人倍率は季節調整値。

2. () 内は、完全失業率は原数値の前年同期差、有効求人倍率は前月差。

3. 完全失業率はモデル推計値。

⑧雇用形態別雇用者数の推移

(単位:万人)

	正規雇用者		前年同期差	パート、派遣、契約社員等		前年同期差
		構成比			構成比	
平成元年	3,452	80.9%	75	817	19.1%	62
平成2年	3,488	79.8%	36	881	20.2%	64
平成3年	3,639	80.2%	151	897	19.8%	16
平成4年	3,705	79.5%	66	958	20.5%	61
平成5年	3,756	79.2%	51	986	20.8%	28
平成6年	3,805	79.7%	49	971	20.3%	▲ 15
平成7年	3,779	79.1%	▲ 26	1,001	20.9%	30
平成8年	3,800	78.5%	21	1,043	21.5%	42
平成9年	3,812	76.8%	12	1,152	23.2%	109
平成10年	3,794	76.4%	▲ 18	1,173	23.6%	21
平成11年	3,688	75.1%	▲ 106	1,225	24.9%	52
平成12年	3,630	74.0%	▲ 58	1,273	26.0%	48
平成13年	3,640	72.8%	10	1,360	27.2%	87
平成14年	3,489	70.6%	(▲ 151)	1,451	29.4%	(91)
平成15年	3,444	69.6%	▲ 45	1,504	30.4%	53
平成16年	3,410	68.6%	▲ 34	1,564	31.4%	60
平成17年	3,374	67.4%	▲ 36	1,633	32.6%	69
平成18年	3,411	67.0%	37	1,677	33.0%	44
平成19年	3,441	66.5%	30	1,732	33.5%	55
1～3月	3,393	66.3%	53	1,726	33.7%	63
4～6月	3,483	66.8%	29	1,731	33.2%	84
7～9月	3,471	66.7%	63	1,736	33.3%	29
10～12月	3,418	66.3%	▲ 25	1,738	33.7%	47
平成20年	3,399	65.9%	▲ 42	1,760	34.1%	28
1～3月	3,371	66.0%	▲ 22	1,737	34.0%	11
4～6月	3,449	66.6%	▲ 34	1,732	33.4%	1
7～9月	3,385	65.5%	▲ 86	1,779	34.5%	43
10～12月	3,390	65.4%	▲ 28	1,796	34.6%	58
平成21年	3,380	66.3%	▲ 19	1,721	33.7%	▲ 39
1～3月	3,386	66.6%	15	1,699	33.4%	▲ 38
4～6月	3,420	67.0%	▲ 29	1,685	33.0%	▲ 47
7～9月	3,370	65.9%	▲ 15	1,743	34.1%	▲ 36
10～12月	3,343	65.5%	▲ 47	1,760	34.5%	▲ 36
平成22年						
1～3月	3,363	66.3%	▲ 23	1,708	33.7%	9
4～6月	3,339	65.7%	▲ 81	1,743	34.3%	58
7～9月	3,363	65.5%	▲ 7	1,775	34.5%	32

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

注)1. 平成13年以前は「労働力調査特別調査(2月)」,平成14年以降は「労働力調査詳細集計」により作成。

なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

2. パート、派遣、契約社員等は、「パート・アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員・嘱託」「その他」の合計。